



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ソースネクスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦 TEL 03-5797-7165
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	11,455	1.1	△3,480	—	△3,925	—	△3,896	—
2024年3月期	11,334	9.5	△2,271	—	△2,239	—	△2,169	—

（注）包括利益 2025年3月期 △5,502百万円（－％） 2024年3月期 △1,703百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△28.65	—	△50.2	△23.1	△30.4
2024年3月期	△16.01	—	△25.1	△12.3	△20.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △294百万円 2024年3月期 △155百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	17,209	9,354	43.4	53.97
2024年3月期	16,811	8,389	48.0	59.56

（参考）自己資本 2025年3月期 7,465百万円 2024年3月期 8,073百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,857	△1,215	5,778	5,858
2024年3月期	△765	△1,501	△1,163	3,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年4月1日～2025年12月31日）

当社は、2025年6月20日開催予定の第29期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、次期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一する予定です。2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で精度の高い業績予想算定が困難なことから、引き続き非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	139,110,300株	2024年3月期	136,358,300株
2025年3月期	800,112株	2024年3月期	800,024株
2025年3月期	136,017,207株	2024年3月期	135,553,950株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	8,383	△10.5	△1,238	—	△1,268	—	△2,121	—
2024年3月期	9,367	△0.5	41	—	168	—	△111	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△15.60	—
2024年3月期	△0.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	13,693	6,962	47.8	47.29
2024年3月期	16,942	9,452	53.9	67.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,540百万円 2024年3月期 9,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・実質賃金の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、米国関税政策等による貿易摩擦の影響の他、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化やロシアのウクライナ侵攻の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2024年4月～2025年3月におけるパソコン出荷台数が前年比124.3%で推移しました(2025年4月、JEITA調べ)。またインバウンド及びアウトバウンドの回復が進み、2024年4月～2025年3月の訪日外客数は38,848,731人(前期比34.7%増)となり、出国日本人数は13,486,778人(前期比22.8%増)となりました(2025年4月、日本政府観光局調べをもとに当社作成)。

このような環境下において、当社は「製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げる」をミッションに、既存の製品における収益拡大と、お客様のニーズに合った製品の企画・開発による新しいビジネスの創造に取り組んでおります。

製品別の状況につきましては、当社グループの主力製品であるAI通訳機「POCKETALK(ポケットーク)」の海外市場における販売が拡大いたしました。米国における非ネイティブに向けた多言語対応需要の増加により、教育機関や医療機関、公共機関、その他企業への導入が拡大しております。特に、教育機関における需要が高く、米国基準のプライバシー保護法に準拠したことなどが奏功し、さらなる導入の加速に繋がっております。また、2024年10月には、5年ぶりの次世代機となる「ポケットーク S2」を発売いたしました。

「ポケットーク」ブランドのAI同時通訳「ポケットーク ライブ通訳」につきましては、法人のお客様を中心に導入が拡大しております。また、国内の教育現場における「言葉の壁」着目し、教育機関向けの新製品「ポケットーク for スクール」を発売、神戸市教育委員会での導入を発表いたしました。本製品は、利益率の高いソフトウェア製品かつサブスクリプション型製品であるため、安定した収益基盤の形成に資するものであり、今後の成長の柱として注力してまいります。

2025年2月には、新たに「ポケットーク for ツアー」の販売を開始いたしました。本サービスは、ツアーガイドが話す日本語をツアー参加者各自の母国語に同時にリアルタイム通訳し、参加者のスマートフォンに直接配信できるAI通訳サービスです。また、ツアーガイド側、ツアー参加者側ともに、事前にソフトウェアのインストールが必要なく、初めて使う人でも、簡単にサービスを利用できます。本サービスにより、日本の観光業界の発展と、訪日外国人観光客の日本での滞在の満足度向上に貢献してまいります。

その他のIoT製品につきましては、文字起こしAI「AutoMemo(オートメモ)」が、2020年12月の発売以来、アカウント登録数を大幅に伸ばし、累計アカウント数(有料、無料の利用者合計)は2025年3月末時点で180,000を突破いたしました。また、文字起こしデータのAIによる自動要約機能に加え、2024年5月には、会議で発言されたToDo事項を抽出する機能の搭載を発表いたしました。これらの迅速かつ簡単に議事録が作成できる機能の拡充により、サブスクリプション型テキスト化サービスの会員数も順調に増加しております。

ハードウェア製品の新製品につきましては、2024年6月に、スマホ用ゲームコントローラー「Backbone One(バックボーン ワン)」の国内唯一の代理店となり、全国の家電量販店やオンラインショップ等で販売を開始いたしました。店頭での販売が好調であり、今後もさらなる販売拡大に取り組んでまいります。

2024年12月には、スマートトラッキング業界のパイオニアである、PB Inc.(米国)のスマートタグ「Pebblebee(ペブルビー)」(クリップ型、カード型)の、オンラインショップでの販売を開始しました。同製品を日本で取り扱うのは当社が初めてとなります。販売開始当初より好調に推移しており、2025年1月にはタグ型の取り扱いも開始しました。今後は、法人向けに、さらなる販売拡大に取り組んでまいります。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」で、売上高は前期比で減少したものの、郵便料金の値上げ等により年賀状の市場規模も縮小傾向が続いている中、当社の年賀状ソフトの売上高の減少は、同市場規模の縮小幅に比して緩やかに推移しております。また、「いきなりPDF」につきましては、法人向け販売が好調に推移し、前期比で売上高が増加いたしました。一方で、セキュリティソフトの低調などが影響し、ソフトウェア全体の売上高は前期比で減少いたしました。

今後も、先進のAI技術等をわかりやすい製品にして提供し、収益の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は114億55百万円(前期比1.1%増)、売上総利益は53億36百万円(前期比12.6%減)となりました。主に米国での「ポケットーク」の販売が好調だったことにより売上高が前期比で1億21百万円の増加した一方で、「ポケットーク S2」の発売に伴い返品された旧製品のうち、製造年数の経過により修復が必要な端末についての評価損を計上したことにより、売上総利益は前期比で7億67百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、「ポケットーク」事業拡大のための人件費や業務委託費等の増加がありました。結果、販売費及び一般管理費は88億16百万円(前期比5.3%増)となりました。この結果、当連結会計

年度の営業損失は34億80百万円(前期営業損失22億71百万円)となりました。

営業外費用につきましては、当社持分法適用会社の一部に対し、持分法による投資損失を3億25百万円計上した影響等により、営業外費用は4億70百万円(前期比78.9%増)となりました。この結果、当連結会計年度の経常損失は39億25百万円(前期経常損失22億39百万円)となりました。

また、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによる売却益および、当社が保有する投資有価証券の評価損を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は42億34百万円(前期税金等調整前当期純損失21億58百万円)となりました。法人税等調整額2億3百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純損失5億47百万円を計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は38億96百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失21億69百万円)となりました。

また、当事業年度の単体業績につきましては、売上高が83億83百万円(前期比10.5%減)、売上総利益が37億85百万円(前期比30.0%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前年にシステム改修を行なうために一時的に発生していた業務委託費が減少した他、その他費用の最適化を進めたことにより50億24百万円(前期比6.3%減)となり、結果として、営業損失は12億38百万円(前期営業利益41百万円)となりました。当社連結子会社であるポケット株式会社につきましては、事業の成長フェーズであり、積極的な投資によって、シェアの拡大と売上・利益の最大化を進めています。また、投資のための資金調達も併せて実施していくことにより、事業の成長を加速させております。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントです。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) オンラインショップ

当チャネルでは、当社直販サイト及びAmazonなどの国内ウェブサイトにおけるオンラインショップにおいて、「ポケットーク」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフトなどのソフトウェア製品を販売しております。

当連結会計年度は、取り扱い製品数の拡充により、ハードウェア製品の売上高が前期よりも増加しました。また、ソフトウェア製品においても、セキュリティソフトや「いきなりPDF」などの販売が好調に推移したことにより、売上高が前期比で増加しました。

この結果、当チャネルの売上高は52億31百万円(前期比4.4%増)となりました。

イ) 法人営業

当チャネルでは、法人向けに、「ポケットーク」をはじめとするIoT製品ならびにweb会議関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、セキュリティ製品、「いきなりPDF」などのパソコンソフトの販売をしております。「スマート留守電」を中心とするスマートフォンアプリケーションのサブスクリプション型サービス提供にも注力しております。

当連結会計年度は、当社主力製品であるセキュリティソフトが好調に推移している他、法人企業におけるペーパーレス化の推進により「いきなりPDF」の需要が引き続き伸長しています。一方で、携帯キャリアによるアプリ使い放題サービスが低調なことなどにより、売上高は前期比で減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は23億23百万円(前期比21.9%減)となりました。

ウ) 海外等

当チャネルでは、米国や欧州の当社孫会社において「ポケットーク」を販売しております。

当連結会計年度において、海外での「ポケットーク」販売は、米国での教育機関や医療機関、公共機関、その他企業向けの販売が急速に拡大したことにより、売上高は前期比で増加いたしました。加えて、サブスクリプション型のソフトウェア製品である分析・管理ツール「ポケットーク アナリティクス(米国名: Ventana)」の販売も進んでおり、今後の継続的な収益も見込んでおります。

この結果、当チャネルの売上高は23億1百万円(前期比55.1%増)となりました。

エ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等を販売しております。

当連結会計年度は、360度webカメラ「Meeting OWL(ミーティングオウル)」やスマホ用ゲームコントローラー「Backbone One(バックボーン ワン)」などのハードウェア製品の販売が好調に推移しました。また2024年10月に発売した次世代機「ポケットーク S2」では、店頭での露出拡大の他、東京・大阪を中心に店頭販促イベントを開催したことにより、「ポケットーク」の売上高は前期比で増加しております。一方で、ソ

フトウェアの販売は、引き続き低調に推移しておりますが、Windows10のサポート終了によるパソコンの買い換え需要での露出拡大等により、販売拡大を図ってまいります。

この結果、当チャンネルの売上高は16億円（前期比14.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較し3億97百万円増加し、172億9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加27億26百万円、投資有価証券の減少21億23百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し5億66百万円減少し、78億54百万円となりました。主な要因は、返済に伴う短期借入金の減少2億25百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の減少3億51百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し9億64百万円増加し、93億54百万円となりました。主な要因は、資本金の増加3億5百万円、資本剰余金の増加40億50百万円、利益剰余金の減少38億96百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億86百万円、非支配株主持分の増加14億67百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億28百万円増加し、58億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が10億92百万円増加し、18億57百万円の支出となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失が20億76百万円増加したこと、売上債権が前連結会計年度は6億97百万円の増加による支出であったのに対して、当連結会計年度は4億34百万円の減少による収入であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が2億86百万円減少し、12億15百万円の支出となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が3億9百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、11億63百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は、57億78百万円の収入となりました。

主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が55億94百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	48.0	46.9	48.0	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.6	116.6	151.2	187.1	174.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	42.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	3.3	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※) 2021年3月期、2022年3月期、2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束後、訪日外国人客数は順調に伸長し、2025年3月度には3月としては過去最高の349万人超を記録しました。2025年1～3月までの累計では過去最速で1000万人を突破し、引き続きインバウンド需要の拡大が見込まれます(2025年4月、日本政府観光局調べをもとに当社作成)。また、2024年6月末時点での在留外国人数は、3,588,956人(前年末比5.2%増)となり、過去最高を更新しました(2024年10月、出入国在留管理庁調べ)。外国人労働者の雇用、教育、日常生活におけるコミュニケーションなども、深刻な問題となっています。これらの指標は、特に「ポケットーク」の販売状況を大きく左右するものであり、これらを注視した上でマーケティング戦略を組み立ててまいります。

「ポケットーク」については、国内でのインバウンド需要による法人向けの専用端末(「ビジネスモデル」や「サブスクリプションモデル」など)の販売拡大に加え、「ポケットーク ライブ通訳」、シーンに合わせて活用いただける「ポケットーク for スクール」「ポケットーク for ツアー」「ポケットーク for カンファレンス」といったソフトウェアの販売を促進してまいります。

また、ポテンシャルが非常に大きく、売上、利益ともに急速な拡大が見込める米国市場においては、教育機関でのさらなる販売拡大に加え、医療や公共安全、政府、物流を5本柱として販売を促進し、さらなる業績拡大に注力してまいります。

その他、IoT製品及びソフトウェア製品は、新規製品の発掘、及び既存製品の選択と集中を進め、継続的に利益を創出することに加え、AIに特化した新規製品の開発に取り組み、新たな収益の柱も構築してまいります。IoT製品については、「オートメモ」に注力する他、「バックボーン」や「ペブルビー」に続く新規製品の発掘を進めてまいります。ソフトウェア製品については、パソコン買い替え需要により、セキュリティソフト、「いきなりPDF」、年賀状ソフトをはじめとした主力製品の販売促進に注力いたします。

また、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を実施し、一層の収益力向上を図ってまいります。

なお、当社グループでは、インバウンド需要の回復や米国での急速な販売拡大により、主に「ポケットーク」の販売数量が大きく変化している状況にあります。また、当社グループを取り巻く事業環境については、米国関税政策等による貿易摩擦の影響の他、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替変動等により、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。そのため、精度の高い業績予想算定が困難になっており、2025年12月期につきましては、連結業績予想を非開示とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益を配分していくことを基本方針としています。

当該方針の下、2025年3月期においては当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら配当を実施しないことといたしました。

また、次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、2025年12月期の通期連結業績予想が公表できないことから未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,046	6,008,174
売掛金	1,980,324	1,554,445
商品及び製品	2,494,996	2,646,768
原材料及び貯蔵品	76,622	94,715
前渡金	681,883	539,834
未収還付法人税等	13,528	626
その他	233,219	499,446
貸倒引当金	-	△1,339
流動資産合計	8,762,622	11,342,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,842	73,604
減価償却累計額	△144,993	△33,425
建物（純額）	80,848	40,178
工具、器具及び備品	233,100	190,173
減価償却累計額	△173,523	△129,181
工具、器具及び備品（純額）	59,577	60,992
有形固定資産合計	140,426	101,170
無形固定資産		
ソフトウェア	2,333,141	2,570,970
契約関連無形資産	1,001,086	923,583
その他	208,010	102,780
無形固定資産合計	3,542,238	3,597,334
投資その他の資産		
投資有価証券	4,275,658	2,152,084
繰延税金資産	2,251	964
その他	88,302	15,195
投資その他の資産合計	4,366,212	2,168,245
固定資産合計	8,048,876	5,866,750
資産合計	16,811,498	17,209,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,072	379,392
短期借入金	3,825,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	520,080	519,312
未払金	768,911	695,012
未払法人税等	39,466	29,380
前受収益	529,274	488,540
賞与引当金	42,263	45,725
その他	292,021	407,851
流動負債合計	6,329,090	6,165,215
固定負債		
長期借入金	1,609,740	1,259,498
長期前受収益	272,140	409,420
繰延税金負債	164,114	3,644
その他	46,849	17,166
固定負債合計	2,092,845	1,689,730
負債合計	8,421,935	7,854,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,703,401	4,009,050
資本剰余金	7,545,969	11,596,166
利益剰余金	△4,059,938	△7,956,695
自己株式	△163,122	△163,142
株主資本合計	7,026,310	7,485,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,149	△257,260
為替換算調整勘定	218,343	236,920
その他の包括利益累計額合計	1,047,492	△20,339
新株予約権	315,759	422,287
非支配株主持分	-	1,467,150
純資産合計	8,389,563	9,354,476
負債純資産合計	16,811,498	17,209,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,334,366	11,455,896
売上原価	5,230,803	6,119,396
売上総利益	6,103,562	5,336,500
販売費及び一般管理費		
販売促進費	517,165	612,758
給料	1,306,508	1,525,904
賞与引当金繰入額	42,263	-
業務委託費	2,413,726	2,487,184
広告宣伝費	1,505,431	1,266,501
その他	2,589,921	2,924,634
販売費及び一般管理費合計	8,375,017	8,816,982
営業損失(△)	△2,271,454	△3,480,481
営業外収益		
受取利息	3,909	13,054
受取配当金	2,271	500
為替差益	249,056	-
匿名組合投資利益	26,327	1,376
利子補給金	8,121	8,191
その他	5,235	1,853
営業外収益合計	294,921	24,975
営業外費用		
支払利息	70,189	79,745
持分法による投資損失	155,614	294,785
為替差損	-	60,910
匿名組合投資損失	-	5,595
株式交付費	514	26,101
訴訟関連費用	36,000	-
その他	659	3,330
営業外費用合計	262,977	470,468
経常損失(△)	△2,239,511	△3,925,974
特別利益		
投資有価証券売却益	54,703	135,700
新株予約権戻入益	26,786	8,880
特別利益合計	81,489	144,581
特別損失		
投資有価証券評価損	-	391,265
固定資産除却損	-	23,353
解約違約金	-	38,095
特別損失合計	-	452,714
税金等調整前当期純損失(△)	△2,158,021	△4,234,108
法人税、住民税及び事業税	6,219	6,844
法人税等調整額	357,220	203,106
法人税等合計	363,440	209,950
当期純損失(△)	△2,521,461	△4,444,059
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△351,477	△547,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,169,984	△3,896,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△2,521,461	△4,444,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703,992	△1,086,410
為替換算調整勘定	114,032	27,578
その他の包括利益合計	818,025	△1,058,832
包括利益	△1,703,436	△5,502,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,347,279	△4,964,589
非支配株主に係る包括利益	△356,157	△538,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,701,935	7,332,327	△1,889,953	△163,122	8,981,187
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,466	1,466			2,932
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,169,984		△2,169,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		212,175			212,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,466	213,642	△2,169,984	-	△1,954,876
当期末残高	3,703,401	7,545,969	△4,059,938	△163,122	7,026,310

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	125,156	99,631	224,788	258,724	438,332	9,903,032
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,932
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,169,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						212,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703,992	118,712	822,704	57,034	△438,332	441,407
当期変動額合計	703,992	118,712	822,704	57,034	△438,332	△1,513,469
当期末残高	829,149	218,343	1,047,492	315,759	-	8,389,563

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,703,401	7,545,969	△4,059,938	△163,122	7,026,310
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	305,648	305,648			611,297
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,896,757		△3,896,757
自己株式の取得				△20	△20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,744,547			3,744,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	305,648	4,050,196	△3,896,757	△20	459,067
当期末残高	4,009,050	11,596,166	△7,956,695	△163,142	7,485,378

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	829,149	218,343	1,047,492	315,759	-	8,389,563
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						611,297
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,896,757
自己株式の取得						△20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,744,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086,410	18,577	△1,067,832	106,527	1,467,150	505,845
当期変動額合計	△1,086,410	18,577	△1,067,832	106,527	1,467,150	964,913
当期末残高	△257,260	236,920	△20,339	422,287	1,467,150	9,354,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,158,021	△4,234,108
減価償却費	406,588	426,200
ソフトウェア償却費	679,402	843,097
株式報酬費用	84,682	96,199
商標権償却費	2,598	3,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,488	4,295
受取利息及び受取配当金	△6,180	△13,554
支払利息	70,189	79,745
持分法による投資損益 (△は益)	155,614	294,785
株式交付費	514	26,101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,703	△135,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	391,265
新株予約権戻入益	△26,786	△8,880
固定資産除却損	-	23,353
解約違約金	-	38,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△697,429	434,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	896,863	△182,764
前渡金の増減額 (△は増加)	178,754	142,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,938	69,472
未払金の増減額 (△は減少)	△123,144	△101,521
前受収益の増減額 (△は減少)	89,745	△40,733
長期前受収益の増減額 (△は減少)	70,212	137,280
未払又は未収消費税等の増減額	△202,900	△137,187
その他	△91,191	45,184
小計	△683,766	△1,798,392
利息及び配当金の受取額	3,876	14,391
利息の支払額	△65,538	△80,956
法人税等の支払額	△19,603	△6,378
法人税等の還付額	-	13,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765,031	△1,857,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217,555	-
定期預金の払戻による収入	73,535	-
有形固定資産の取得による支出	△20,479	△99,686
ソフトウェアの取得による支出	△1,562,465	△1,252,597
投資有価証券の取得による支出	-	△22,560
投資有価証券の売却による収入	225,102	152,662
敷金及び保証金の差入による支出	-	△13,549
差入敷金保証金の返還による収入	-	20,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,862	△1,215,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△775,000	△225,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△520,080	△551,010
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,071	605,394
新株予約権の発行による収入	-	25,112
自己株式の取得による支出	-	△20
非支配株主からの払込みによる収入	129,486	5,723,899
配当金の支払額	△8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,530	5,778,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,488	23,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,353,936	2,728,017
現金及び現金同等物の期首残高	6,484,572	3,130,636
現金及び現金同等物の期末残高	3,130,636	5,858,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 ポケットーク株式会社
POCKETALK Inc.
POCKETALK B. V.
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社

- (2) 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 2社
関連会社の名称 UMEOX Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司)
PB Inc.

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	59円56銭	53円97銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円01銭	△28円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,169,984	△3,896,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△2,169,984	△3,896,757
普通株式の期中平均株式数(株)	135,553,950	136,017,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。